

アソシエーションビジネスモデル定義およびアソシエーション ネットワークビジネスモデルのアーキテクチャ上の特徴性

～e-アソシエーション ビジネスモデルとしてのインフォメディアリモデルの可能性～

逸見 彰彦

株式会社マーケティング総合設計研究所

〒1600023 東京都新宿区西新宿 7-16-12YS ビル 3F faridatky @ hotmail.com.

本研究は、公共事業的性格の強いビジネスモデル形成に当って、特にICTモデルに関する啓発・創発機能特性の積極的な実装化定位研究であり、インフォメディアビジネスモデルの、アソシエーションビジネスモデルとしての設計可能性の定位研究である。従来、高等研究教育領域での啓発・創発機能特性は、非制度的的連鎖による伝達、機会受容が行なわれる事が多く、また、制度内政策の範囲においても、啓発・創発能力の分割、実装に関するネットビジネスモデル議論環境も十分でない。本研究はこれらの環境を踏まえ、少くとも対面研究環境上の啓発・創発機能特性を装着すべき機構特性をアソシエーション社会モデルの変容論として再定義化、計測モデル化を図ろうとするものである。

A Definition Study about Association Business IT models. and Some Fundamental Specifications about Association Business Architecture models

～An Informediary Study about e-Association Business Modeling～

AKIHIKO HENMI

Marketing Grand Design Laboratory Inc.

1600023 7-16-12YS.Build 3F Nish-Shinjuku Shinjuku.Tokyo Japan. faridatky @ hotmail.com.

In this study, I intend to describe ICT association business modeling definition studies included optimise measurement studies about semantic accounting structure based overlap models. These definition studies also indicates optimise association business models architecture studies which should have due to semantic stochastic measurement studies. These conditions about accounting structures should have been argued distributed views between dynamic reluctant agent model studies and non decrease semantic stochastic measurement studies. According mutual meaning agent reluctant models, we should observe deviation models about knowledge management models between accounting semantic grounds and multi meaning agent models. And eventually we should indicate redefinition about ICT association intermediary models which should be stand as replicable definitions about association structuralism sociology studies

[1] 議論されるべきアソシエーションモデルの先見定義と、再定義性の意味と位置

Association Social Model なる社会システム定義は、伝統的共同体システムに代わる相互扶助社会システムとして議論される。アソシエーション社会システムに関する評価は、V. Pestof, A. Lipietz, J. Lipkin, Salamon らがそれぞれ論述しているが、基本的に資本の労働に関する手段性、従属性を前提とした権限、組織論環境を持つ社会組織あるいはその集合体であって、かつ市場と公的政府機関の媒介機能を有するフォーマルな組織体を指す。また R. M. Mackeiver はアソシエーション組織の目的とする共益の機能は、主として純公的機関の下位従属セクタとしての限られた目的合理的利益社会構造に相対するものであり、自成的な共同生活体であるコミュニティ概念との、非営利共益行動を媒介とする連結性組織体であると定義している。これら一連のアソシエーション組織に関する社会的定義は、人間を直接目的合理的に再組織化する事によって構築する人的集合体定義議論であり、いわゆる再組織化に関する社会再媒介化に関する類別性、および、再媒介化にともなう媒介組織体の機能的分類議論においては当然、知識システムの実装体としての ICT アソシエーションモデルに関する再媒介化に関する類別性に関する社会的定義が明確に存在しなければならない。

本稿において議論するのは、ICT ビジネスモデルにおけるアソシエーションモデルに関する再媒介化に関する類別性に関する社会的定義とその計測化問題に付いてであるが、上記冒初で示す様に、再媒介化議論はそれ自体単独ではアソシエーションモデル再定義に関する議論対象性を所有する事は出来ず、また、目的合理的な計測議論の類別性定義を位置付けるべきではない。本稿において目的的に議論するアソシエーションモデル再定義性は、主として、公共機関として、教育事業に対する一定の合理的目的を持って ICT モデルを持って再組織化する場合である。通常、教育工学において議論される ICT インターメディアリー実装化研究は、多くの場合、その後背にあるインターメディアリーフレームの合理性計測に関しては、プロトタイプ実装研究であり、実装効率を組織化されたクライアント集合のアソシエーション再社会最適性から観測する optimise equations に関する実装化を所持していない。本稿においては実装化計測対象定義と件環境として、以下の環境を仮定する事が出来る。

<1>通常のコマースシャルモデルにおいて与件化される、情報享受能力において選別類化されるクライアント集合でなく、組織化されたクライアント集合として高次の情報創出能力を予期出来る事。

<2>高次の情報創出能力の予期性を持つクライアント集合に対するセマンティックモデルの optimise はそれ自体動的でなければならないため、セマンティックモデル自体の最適化は動態的である。

<3>高次の情報創出能力を予期されるクライアント集合におけるクライアントスカラ量は可変可能なものと定義される。

以上の大域的与件化を行なった上で、本稿では、巨大管理会計階層アーキテクチャとして外部管理会計構造の定位性を試みる。Pestof らは公益的意思決定情報により管理統制政策が分担される外部管理会計構造を Association Model と定義し、そこでの出力情報モデルの

Commerce Model との比較研究を行っているが、ヒュリスティック数理外部管理会計構造に関しては、ファイナンス数理モデルに研究動向の偏向性が見られ、外部性との Incandancy 計測性設計に関するアーキテクチャルな ITmodel 議論には外延性が乏しい。Moody らによるヒュリスティックファイナンス数理モデルにおけるトランザクションコストは Incandancy に外部管理会計構造議論に関する相関がある。本報告は相関外部管理会計モデルとそのコストモデルに関する研究であるが、本文脈における管理会計構造において取扱われるものは広義の統制政策情報であり、Cashflows に必ずしも限定されない。本報告の議論対象は Finance 制約で無無仮説が棄却されない外部管理会計構造である。少なくとも上記記述する本文脈議論の前提である、アソシエーションモデル定義と、それに基づく管理会計議論は、商業モデル、および公共政府モデルとして詳細化が図られる管理会計言語定義論、および管理会計管理構造議論においては計測事象性において不十分であり、仮に、現在詳細化議論が存在するとする商業モデル、および公共政府モデルにおける計測可能性において検定されるとすると、管理会計上の白色性がモデルの異化性によりあらかじめ明らかであり、政策法理上あらかじめ予定される社会構造に関する認知不協和が、政策法意思決定機関主体内で認識されるモデル環境に関する議論である。会計言語定義の拡張議論は、会計言語学領域で知見議論性があるが本稿ではふれず、新知見として、Finance 制約論で担保される Moody フレームに連結拡張性を持つ IT アーキテクチャビジネスモデリング論点を示す。

[2] IT アーキテクチャビジネスモデリング論点の抽出

Malcovitz らの示す連続型セマンティックネットワーク平面における過週定リスクの検定は多次需要密度階層のサポートベクタ 図 スベクトル分析として示され、検定アルゴリズムはセマンティックネットワーク平面の確率密度検定として、Stochastic に求める事が出来るが、ファイナンス IT アーキテクチャモデルと、Finance 制約無無仮説が棄却されない外部管理会計アーキテクチャモデルとの可測構造差異であるインタミディアタエージェントモデル差異による Transaction Costs 差異が存在する。Stochastic に求める Optimal な平面階層群は Markov 連鎖モデルによる需要階層性を推定出来標本が連続的に生成される状態空間での推移確率が、時点に無関係な reversible で homogenous な Markov 連鎖により成り立つ場合、即ち、時点 $n \rightarrow \infty$ の時、状態 π の多重漸化式が極限分布となる階層型状態平面を求める事が出来る。この場合、標本の連続性、離散性は問題にならない。この場合 ICT アーキテクチャモデルの確定は管理会計構造の構成、再構成にかかわる restructuring 時間制約に関する制約方程式で表現される。つまり管理会計状態平面階層におけるファイナンス IT アーキテクチャモデルとの差異性は、測定対象から求められるものでなく管理会計が持つ言語特質から求められる事に留意するべきである。即ち、管理会計言語は通例二次元、データマイニング技術を実装する場合多次元のノルム空間のマトリックス構造であり、各ノルム空間は計画段階で二次元での多重共線性をゼロとする独立型である。会計測定対象のうち管理会計状態平面階層モデル上多重共線性を所持しうる測定対象エージェントは、ノルム空間からは削除される。通常この測定対象エージェントに関する多重共線性がなくなる限定化が、外部管理会計における複雑性の可視化議論として会計学上議論される。現実の外部管理会計 ICT アーキテクチャモデルのプロトコルを観察すれば、複雑性の可視化技術としてインタミディアタエージェント技術、即ち、外部管理会計に関する意思決定者、クライアントの Transaction が存在する。

また本稿における可変可能なクライアントスカラー量と件定義と予期性を所有する情報創出力と件定義は、両義性エージェントネットワークモデルをクライアント集合に持つアソシエーションインフォメディアリモデルに特有の一義的クライアント、サーバ関係が定義不可能なモデリング上での意味トランザクション構造の定義議論である。基本的にアソシエーションモデルとしての管理会計議論に限定化が行なわれる場合、そこにサーバ、エージェント間で共有化される事前合掌環境は、サーバ、エージェント間で相互に一定の意思決定権を分割所有する事前合掌環境であり、かつ、エージェントにより構成され、かつ必ずしも単義的に構成されると限らないエージェント集合クラスは、それぞれ分割所有される意思決定権をそれぞれの organizations の位置性と動態性により一定の位相の変換を行う事が出来ると位置付けられる。この organizations と位相変換問題に関しては、本稿では詳細化する事は出来ないが、具体的には機能主義的社会理論がその学知対象性定義により分割して目的合理的に所有する Biographical な implication study から論じる事が必要とされる。

[3] 両義性エージェント定義とその論脈上の位置性

アソシエーションインフォメディアリモデルは広義の管理会計モデルである事は Prakah の議論を見るまでもなく極めて明らかであるが、通常管理会計モデル議論は、その学知性格上、管理会計モデル構造論と、管理会計言語論に、機能主義的には分化して議論されざるを得ない。一勘会計議論における管理会計言語論は通常、会計現象として当座定義される経済現象を、分析、個別化する為のルール規則として解明され、大域的なシステム形成の個別議論としては用意されない。これに対して管理会計モデル構造論は、基本的に共通概念によって形成される overlap な semantic network frames により形成されるものであって、具体的に大域的なシステム形成を目的とする。管理会計セマンティック上の共通概念として David E は symbol と semantics の一意対応性が担保出来る大域的空間と定義しているが、情報形成モデルとしての管理会計モデル構造論を議論する場合、この定義解釈は重要であって、基本的に同一及び周域学知領域とされる学知セマンティック上ではこの共通概念定義は厳格に表わされるもの、本稿で議論対象とする学知形成研究を含む議論に関して Young らが明らかにする様に、人間の創発行為に関する非共通概念セマンティック領域からの知識化は、重要な機能を持つ事も明らかで、情報形成モデルとしての管理会計モデル構造を目的合理的に議論するならば、必ずしも一意対応性大域的空間定義によるモデル構造として位置付ける事が出来ない。即ち、モデルとしてのシステム形成構造の独立した議論が必要である事が明らかである。また、管理会計創発情報形成モデルの大域性は、overlap semantic network frames と、Intermediate agents の集合として形成されるのであるから、大域的挙動の observatory と、それによる Interaction は、overlap semantic network frames と、Intermediate agents 双方に与えられねばならない。いわゆる Hisenberg、および Oda、Miura らが別々の文脈で述べている量子論的な運動と位置の確率論の大域可測性の議論はこの議論で極めて有効である。即ち、Oda、Miura らは、seria automata 理論として、寡占的確率で、組織上の Agents 動学分布を示し、Hisenberg は、その不確定性原理において、大域性の確率的可測性を議論しているが、エージェント内情報形成モデルにおける Agents 動学分布はその分布境界設計問題を一応捨象するとするなら、Intermediate client users が、ばらつきのある Academic fundamental classes に存在する事も考えねばならないのであるから、その中の Agents 動学分布には一定の非創発行動確率分布を考慮しなければならぬ。即ち、大域性の確率的可測議論からすれば、学知境界、及び研究履歴優位なビジネスモデル設定が、必ずしもエージェントの目的合理行動最適となると限らない点に留意する必要がある。

またこの場合、厳密なモデル設計を行なおうとするならば管理会計言語上の Transparent Costs が大域モデル上 observe な protocol を設計する必要がある。Transparent Costs の Client Intermediators への実装で施される protocol であるが、実装機能と、Client Intermediators の Data Carrer としての実装可能能力とのかね合いから、合理的に、Semantics 上に後方化が図られねばならない。また、与件設定で明らか様に、エージェント情報形成の Intermediate client agents は、Semantics 階層モデル上の地理的位置を静的に認識すべきものでない。少くとも、Intermediate client agents は、一定の時間地点間隔における Semantics Frames の中で、動態的確率で位置計測されるべきもので、その中には主として係属する Academic Semantics Class Frames の係属転化、及び係属消失過程を含むものでなければならぬ。

い。そしてこれは、知識社会学的階層構造としてLurman, Nらが一擧理論として述べている動的知識階層構造の、ICT表現となる筈のものである。もつともここで述べる Descreate な時間地点間隔制約性は、あくまで実装上のモデル監視能力上の制約性であり、論理上は Non Descreate な地点計測性が導かれるべきである。

Moodyの述べる Finance Non Descreate Model における Transaction Schemes 一即ち、本稿の対象である Association Informediary Model において、Optimal な Cashflow Spreads を Non Descreate な情報として接合的に管理会計構造から接合可能という議論は、上記議論における Intermediate client agents における時間地点間隔制約性における Cashflow Spreads との接合実装議論も合わせて行うべきである事を示している。

本稿で述べる両義性エージェントの両義性とは Intermediate client agents が人工物でなく、人工エージェント機能と、啓発、創発を目的の合理コンセンサスとして持つ人間との合体機能として認識される管理会計主体で、かつ、管理会計構造との関係性に付いて啓発、創発結果情報に関して、一定の適切な管理会計構造内セマンティックフレーム内に再定位しようとする機能も持つ性格のことをさす。

まず管理会計構造内セマンティックフレーム内に再定位しようとする情報による特殊行動特性に関しては、以下の様に描写される。基本的に本稿で対象となる大域シンセシスは、不完全環境、目的問題、即ち、システム自体が未知の拡張性を前提にしたもので、かつ、かつ、管理会計構造自体の具体的学知目的性も Stochastic で極めてあいまいである。この大域シンセシスの中で唯一明確に Statistic な要件定義可能なものは、動態的定義を必要とする両義的 Intermediate client agents であって、この client agents は自己組織化、即ち、client agents がクライアントユーザの啓発行動に対する相互作用行動を行うこと、および、クライアントユーザの啓発結果情報履歴を Intermediator 上に蓄積する事によって動態的な管理会計セマンティック構造に対応するものである。

クライアントユーザと Intermediate agents との関係性に付いては、研究方法、論としてのみでなく、教育学上のファカルティ・ディベロップメントの文脈で議論が存在する。ファカルティ・ディベロップメント分野においては、主に対面型ヒューマンインタラクションと啓発、創発行動との関係性に付いての議論であるが、Broomheadらは、多様な学知が集積し、学知の編集性と Implication が重要である領域では、'学知中心問題'管理会計セマンティック構造に関して見れば、セマンティックフレーム平面階層設計の混乱と停滞に相当しうる問題が起きると述べている。また Bandura は、Implication Case Study 等の Field Study の Experience においても、カリキュラム階層による配列可能性が副次的な逆教育機能予防に重要であると示している。これを議論対象である管理会計セマンティック構造に関して見れば、セマンティックフレーム平面の overlap layered structures の形成とセマンティックノードに連結する知識システム問題に該当する。基本的にこのヒューマンインタラクション問題は、Knowledge Management 問題として議論拡張出来よう。

[4] Knowledge Management 問題表現の定義域と I D C Intermediate agents

インタラクション表現を、管理会計セマンティック構造内で動的に行なう Intermediate agents を、Intelligent Data Carreer と定義する事が可能であるなら、我々は I C T Business Modeling において従来と異なる Business Modeling Protocol により、システム設計プロセスの革新を行なう事が出来る。I D C は分散的管理システムにおける agent system をさし、本稿における Client Intermediate agents を示すものである。I D C は、通常、Data Carreer を個体上で実装している更に多くの場合、Stochastic な経路探索性を期待される場合がある。即ち、本稿に即して言えば、I D C は、アシュアランスリスク、及びクライアントユーザの検索上のレントリスクの双方のインタラクションリスク情報を Intermediate agents の個体上の実装を示すものである。また、その実装手法は、目的および Intermediator が用いる作業条件に応じて最適な動作を行なう為の適応機構の Description が I D C と、Academic Semantics Class の双方に組み込まなければならない。

現状における Informediary I C T model における Intermediator model は少くともクライアントからの検索情報を正しく、Informediary I C T Semantics に伝達する為の単機能モデルである。I D C を middleware として Intermediator が実装する手法知に関しては十分と言えない。I D C 機能は Statistical な経路選択問題として議論される。

Steels, L や Drogowl, A, Feber, J らは、経路選択問題は、環境探索、経路生成、行動学習記憶の三つのモードモジュールに分割出来る事を明らかにしているが本稿における I C T Informediary Model 議論においては、その I C T model 差異により、Semantics model, Intermediator model に三モードの分割実装形態は異なった Optimize が要求される。

本稿での議論対象性を構成する創発情報形成モデルにおいては、Intermediator は既成のファカルティ区別枠を複数広域的に受容出来るものでなければならない、かつサービスの需要量と基本的に領域の関係のない情報産出、交換成果が期待されるものと位置付けられるから、このモジュールの実装分割に関しては、Intermediator model には環境探索、行動学習記憶、Semantics model に経路生成、行動学習記憶が middleware として実装される必要がある。

その為、いわゆる経路生成及び行動学習記憶により起動される機能は Semantics model における Statistic Nodes 毎の実装のみではなく、Optimize ではなく、Intermediator I D C としての実装の必要がある。

通常経路問題は、サービスの需要量を有意とする Intermediator I D C において需要構造関数における middleware 実装が必要となる。即ち、従来の情報形成モデルにおいてはモデルの大域性からはネットワーク需要とネットワークリスクの相関性は見出せない。本文脈では、クライアント個単位でのネットワーク需要とリスク相関性により、大域モデルと件の一部を構成せねばならない。

Intermediator の I D C 機能に関しては、機能配置性のほか、Data Carreer としての Intermediator と semantics 空間によって作られる管理会計空間においてのリラクタンシーが要求される。情報産出に関する交換の多様性は単一のファカルティで充足不可能な非平衡系空間における外的開放系によるエントロピーの確保が要件となる。基本的に semantics 空間の多様性は、overlap な semantic network frames により形成されるから、少くとも、複数の overlap layered structures の範中を拡張する非平衡系空間として定位する管理会計モデルの範中において Data Carreer 性を担保されねばならない。

Intermediator I D C に求められるリラクタンシーは、大きく分けて二種のものが示される。Young らによれば、定義則としての創発性には、semantic node の必要性との相関は存在しないが、二次的に、Intermediator を通じてコミュニケーション意思決定を非平衡系管理会計空間に伝達するクライアントエージェントは、エージェント同志の交換と、semantic node の需要スペクトルを用いて構築されるであろうとモデル化されるから、semantic node 単位の需要スペクトルは、多層化することが明らかである。情報産出行動の起因情報の発生は、情報空間の多様性に stochastic に相関し、必要性との相関は存在しない。これに対して、クライアント同志の交換を目的としたシンタクスの獲得を目的とした semantic node 需要は、一定の交換プロトコル段階で出現する可能性がある。

また、クライアントスカラ集群の初期設定、即ち、ある Business Modeling の場合は、クライアントスカラにファカルティ習熟性にばらつきが見られ、semantic faculty 平面から、通常の Informediary model におけるものと同種の需要スペクトルが出現する事も同様に想

定出来る。本稿で対象とする ICT Informediary model は、現実には Association Model として、公共 Cashflow による業務の委託が専らされるものであるから、政策法理上の目的により、上記の多層スペクトルによる需要行動の組合せスカラの測定が、Intermediator 集団の初期設定に必要となると思われる。

[5] Intermediator 集団の初期設定と、自己組織化測定に関する基本理論

上記議論においては、Intermediator 集団の初期設定および自己組織化プロセスにおいて、適切なストラクチャを構成する場合、Intermediator 行動に多層化したスペクトル需要分析による転回を前提とした計測モデルの実装が必要であること。また、自己組織化プロセスは本来 Rerructant で、必ずしも Intermediator Agent 自身が semantics 平面空間における独立した Randomness のみを持つ必要がないこと。即ち、スペクトル需要分析により広義の Rerructancy が表現されること。また、自己組織化プロセスとして計測されるべき、Intermediator Agent は、自己組織化プロセスを、Intermediator Agent 相互作用と、semantics 平面空間の、二つの経路問題として所有することを示した。本節においては、Intermediator Agent の自己組織化測定に関する諸議論に付いて点描するものとする。

自己組織化に関するスペクトル需要分析に関しては、仮に各 semantics Nodes が提供する条件情報が Intermediator により自己組織化されるものとするならば、提供する条件情報の重み付き情報を条件情報の尤度への貢献度 w_i とすると、データに仮定された Intermediator Model を $\{p(x); \theta \in Z\}$ 、semantics 平面空間モデルを $q(x)$ とすると、データに仮定する Intermediator Model は、Kullback-Leibler ダイバージェンスにより、

$$KL(p, q) = \int p(x) \log \frac{p(x)}{q(x)} dx \quad \Sigma KL = \int P(x) \log \frac{P(x)}{\prod_i \pi_i - 1 P_i(x)} dx$$

この場合、自己組織化が Intermediator Model $p(x)$ において進行するとすると、 $W(\theta) = \text{argmin}_{\theta} KL(p, q)$ は近似的最尤推定量となる。

担し、この場合、Intermediator Model は Rerructant な Random walk を行うと、Local Minimum 問題が生じる。即ち、Randomness による Semantics 平面における最急降下方向ベクトル=0の地点を持つ可能性がある。

即ち、条件情報 θ に関する最急降下方向でパラメータスカラ θ に関して $\partial L(\theta) = 0$ となる Semantics 平面スカラが存在し、Rerructant な Random walk に関する計測性が不能点を持つ可能性がある。この最尤推定量による計測関係に付いて Local Minimum 問題を回避する自己組織化計測を行うとすると、少くとも

$-\frac{\partial L(\theta)}{\partial \theta} \neq 0$ となる $\theta(t)$ を常に持つためには、 $\partial \theta$ が 0 でない Semantics スカラーを常時持つ必要がある事が明らかであるが、これは、Rerructant な Intermediator Model の計測問題、即ち、連続体モデルとしての Rerructant な Intermediator Model の計測モデル問題として解決出来る。即ち、Intermediator Model における Semantics スカラーおよび他の条件付 Intermediator 情報を Intermediator Model がオンライン処理出来ることと、

$\theta(t+1) = \theta(t) + \beta \frac{\partial \log p(y(t); x(t); \theta)}{\partial \theta}$ と Random Rerructant 連続体モデルを表わす事が出来る。即ち、Intermediator Model 計測のためには、少くともバッチ処理モデルによる Knowledge Management においては Local Minimum 問題の生起のため Random Rerructant 計測は不可能であり、オンライン上での Intermediator Model 計測が必要である事が示される。

基本的に以上の論点から、Intermediator Model 計測上のスペクトル需要分析に関しては、オンライン上での Model 計測が前提となるものであり、かつそこで必要となる問題設定は、Intermediator Model の自己組織化における互いに独立した複数の学知条件、即ち、クライアントスカラ同志の学知交換条件、学知空間の多様性条件、クライアントスカラにファカルティ習熟性のばらつき条件の三つの独立成分条件によるスペクトル需要分析が必要となる。基本的にこのスペクトル需要分析に関しては、ICA, Independent Component Analysis によって独立信号を復元することが出来る。基本的に、独立で分散が等しい確率変数をとる時、独立性の検定は不可能である。本稿で対象とするスペクトル需要分析による独立性の検定は Non descreate でなければならないから、無相関性の検定に関しても含まれるものである。

複数のスペクトル信号の独立性を上記と同じく Kullback-Leiber Divergence によって測定しようとするれば、スペクトル信号相互の独立成分の周辺密度の代わりにスペクトル信号密度関数を用いた Kullback-Leiber 推定量の最尤推定量の最小化で求める事が出来る。即ち、あるスペクトル信号の確率密度を $R(x)$ とするとき、 $KL(W) = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \log \frac{R_i(X(t))}{\det(W) \prod_i \pi_i - 1 R_i(W_i(t))}$

の最小化が最尤推定量となる。

ところが、ここで測定されるべきスペクトル信号密度関数は、それ自体単独で複数以上の semantic layers もしくは、相互作用の存在する intermediators との間の、階層コンポーネント性を持つ。これを Kullback-Leiber 推定量の同時層別モデルとして、Green and Silvesters の Kullback-Leiber Joint Quantal Model として表現すれば、層別モデルとして、最尤推定量の最小化によって検定すべきモデル $KL_2(W)$ は、

$$KL_2(W) = \sum_{r=0}^m \pi_r R(x, \omega_r) = \sum_{r=0}^m \frac{1}{2 \pi (\sigma^2 2n+r \sigma^2 q)} \exp \frac{-(x-rq)^2}{2(\sigma^2 2n+r \sigma^2 q)}$$

担し、 $\pi_r = NCrPh(1-p)^{N-r}$: binomial or $\pi_r = \frac{m^r e^{-m}}{r!}$: Poisson

この時、 $m(=Np)$: mean quantal content N : number of active release sites
 p : release probability q : quantal size
 $\sigma^2 2q$: quantal variance $\sigma^2 2n$: noise variance

ここで求める層別スペクトルモデルは、階層性とともに特異点を持つものである。本節で以上述べた KL 層別スペクトルモデルの手順は、あくまでシンセシス行動としての Intermediator Model 行動の層別スペクトル単位レベルでの計測性に関する部分である。基本的には独立性が識別可能な層別スペクトル単位の分析により semantics 再構造化及び、Intermediator の sub category による再分割は行なわれなければならない、Intermediator Model に実装すべき Non descreate な計測モデルが決定される。

[6] Intermediator model に、Association ICT model の特異性により想定されるリラクタンシーと政策法結合性

本稿におけるインフォメディアリビジネスモデルの構造化は、N次のセマンティックネットワーク平面階層構造の球状化、Sobering を前提としたものである。即ち、クライアントエージェントは広義の Randomness に支配されるN次セマンティックネットワーク平面階層構造内の

ノード連鎖を行うクライアントの入出力構造であると位置付けられている。Sphering 定義はパラメトリックな分散復元信号の分散単位行列により必要条件が形成されるとするものであるが、復元されるべきクライアントエージェントの復元行列における独立成分が、各クライアントエージェントの意思決定過程と独立であるとは定義する事は出来ない。各 Professors 及び Scholars がクライアントインタミディエータが相互 Inspiary Process を構築し、シNTAXスペースでの相互作用の困難性の超克化、及びクライアントエージェント間でのセマンティック交換性を担保出来ているとすれば、即ち、広義のN次セマンティックネットワーク平面階層構造内のファカルティノードとの連結化をクライアント意思決定する過程でのクライアントエージェント間でのセマンティック交換性が有意である様に設計出来れば、復元されるべきクライアントエージェントの復元行列Wにおける独立成分と独立成分の近似周辺密度による相互情報量 Mutual Information が正である。即ち、クライアントエージェント間の同時独立成分分布と、周辺密度分布による意思決定情報交換性に付いて、Kullback-Leiber 情報量において計測可能である。意思決定情報交換性の、Kullback-Leiber 情報量による計測は、密度推定関数の相互情報量モデルの導出に置換出来るから、密度推定関数 $C(X)$ は

$$C(X, W) = \log(p_X(X)) - \log(\det(W) \prod_{i=1}^n C_i(W_i, X))$$

$C(X)$ で表現されるのはクライアントエージェント間の相互情報交換適合的な集群化である。即ち、エントロピーが最大化となる相互学知交換可能域で、対面啓発、教育環境によって行なわれる創発型学知コミュニケーション環境域の、非対面環境領域への拡張域を示す。かつ、非対面環境領域への拡張域を含む密度推定関数 $C(X)$ の相互情報量が対面コミュニケーション環境域における密度推定関数の相互情報量以下もしくは等しくなる場合を、計画上既知の対面技術によるマネジメントコントロール領域とする事が出来るならば、密度推定関数 $C(X)$ で密度推定関数の相互情報量 $D(W)$ は、

$$D(W) = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \log \frac{P_X(X(t))}{\det(W) \prod_{i=1}^n P_i(W_i X(t))}$$

であるから、最尤推定法により、

$$\prod_{i=1}^n D(W) = \max \int \sum \log \frac{P_X(X(t))}{\det(W) \prod_{i=1}^n P_i(W_i X(t))}$$

の最小二乗誤差を求める事で、

$D(C(X)) \geq D(W)$ 。求める拡張域の持つ密度推定関数 $C(X)$ を求める事が出来る。基本的に密度推定関数の相互情報量を最大化するマネジメントコントロール領域にあるクライアントエージェント集群においては、相互情報量が限りなく1に近いクライアントが存在する筈であるが、上記[6]で示す様に学習過程にある高等教育被啓発性スカラーとして淘汰されない。即ちクライアントエージェント集群環境に関しては、いわゆる管理会計としての独立性あるクライアント集群として、分別化出来るクライアントエージェントの行動履歴の成熟は必ずしも期待する事は出来ないものであるから、クライアントエージェント環境自体の独立性検定は、基本的に積極的な意義を持たない環境である場合もありうる。あくまでもこの様に示しているクライアント環境は、具体的にはクライアント間の議論可能性環境を示しているに過ぎない。クライアントの行動履歴が未成熟の場合、即ち、クライアント集合環境自体の独立性検定の裾が極めて重い super-Gaussian の場合、議論可能性が担保されたシNTAX交換性においても学知上の知見成果が導びかれる可能性が低いであろうことは容易に推量出来る。基本的にクライアントエージェント環境の独立性検定は実際にそのクライアントエージェント環境を所有するインフォメディアリモデルの情報生産性により、エージェント環境の限界独立性向が帰納的に策定されるものであろうと思われる。

また、クライアントエージェントは、需要性による行動予測が不適切なものとして位置付けられるから、クライアントエージェントの Time-Series は Reluctant なものとして位置付けられる。少くとも、非成熟的、即ち、情報生産性上は最適なスカラー集団ではなく高等教育機会に関する政策目的の学知取得途中の院生スカラー等も混合したスカラー集団がクライアントエージェント集合の大域的環境として設定されている場合、Reluctancy は広義定義である必要があり、狭義のTransient と、Reluctant の集合である必要がある。このクライアントエージェント集合環境を独立同分布確率変数列即ち Random Walk として定義するとすれば、適合的であって非周期的な Random Walk として、クライアントエージェント集合環境の挙動需要行動をモデル化する事が出来る。

クライアントエージェント単位ベクトルを $R(X)$ 、random walk が出発点に戻らない確率を q とすれば、単位ベクトル関数 $R(X)$ の微分化による単位ベクトル関数 $\lim R(X)$ の集合 $\Sigma \lim R(X)$ は、

$$q=0 \rightarrow \sum_{n \rightarrow \infty} \lim(R(X)=0) = \infty \quad (1)$$

$$q>0 \rightarrow \sum_{n \rightarrow \infty} \lim(R(X)=0) < \infty \quad (2)$$

$$\sum_{n \rightarrow \infty} \sum_{k>0} (R(X)=0) < \infty \quad (3)$$

(1)の条件の時密度推定関数 $R(X)$ の単位ベクトルはマルコフ連鎖モデルとなる。Pitt は確率分布空間 Z^d 上の Random Walk に関する大数の法則を、時刻 n までの $R(X)$ の単位ベクトルの訪問スカラー点を Q_n とすれば、

$\lim_{n \rightarrow \infty} \frac{Q_n}{n} = q^2$ で全ての非再帰的 Random Walk が成立する事で示しており、
また、Erdos Taylor は、上記(1)による Markov Reluctant による再帰的 Random Walk が成立する確率分布平面 Z^d 上による大数の法則に関して、

$\lim_{n \rightarrow \infty} \frac{(\log n)^2 Q_n}{n} = \pi^2$ 担し、この場合、比較的独立な確率変数列

の部分和として Random Walk 確率分布空間 Z^d が表現出来る場合に限定される特殊再帰的 Random Walk に関する大数の法則に該当する。本稿で議論対象とするクライアントエージェント単位ベクトル集合は、それ自体、クライアントエージェント自体に空間重複のないボロノイ空間での議論であるのは明らかであるから Erdos Taylor の特殊再帰的 Random Walk 定義は、本稿議論に適用可能と思われる。

非再帰確率 $q=1$ の単位ベクトル関数 $\lim R(X)$ の集合 $\Sigma \lim R(X)$ を含む特殊再帰的 Random Walk ボロノイ空間を前提としてクライアントエージェント空間の定義を行うとすると上記定義により、クライアントエージェント集合数が有限である場合、即ちボロノイ空間を部分空間として使用する場合のインタミディエータ空間は、

$$\Sigma Q_n = 2 \int_{-\infty}^{\infty} \frac{n \pi}{\log n} = -2 \pi \int_{-\infty}^{\infty} \frac{\log n}{n} < \pi^2 \quad (4)$$

(4)で示されるクライアントエージェント集合空間において意思決定情報交換性の、Kullback-Leiber 情報量による計測即ち、密度推定関数の相互情報量モデルを示すとすると、和分相互情報量は、

$$D(W) \approx \frac{1}{n} \sum_{t=1}^n \log \frac{P_X(X(t))}{\det(W) \prod_{i=1}^n P_i(W_i X(t))} \frac{n-1}{2 \log n}$$

本稿で議論とする高等教育ファカルティに関しては当然クライアントインタミディエータのスカラ数は限定化され、かつ通学上の創発型の高等教育環境について未受容である事も想定されるのであるから、ある程度の和分相情報量エントロピーを適切な情報生産環境として設定する事になるであろうことは、明らかに想定出来る。

即ち、[4]で述べているN次のセマンティックネットワーク平面階層構造の球状化、Spheringを前提としたインフォメディアリモデルの設計は、少くとも $n \rightarrow \infty$ が想定出来るクライアント毎の人的シタクス交換、交流を地理上想定しない遠隔型コミュニケーション環境における新規情報生産環境モデルと比較しても明らかに財務合理性を担保しうる機会がクライアントインタミディエータ空間上劣位である事を示している。少くとも上記[4]で明示したアソシエーションインフォメディアリモデルを設計するには、異なる政策法、及び政策行動を導出しなければならぬ点に着目せざるを得ない。また現状における新規情報生産環境モデルは、例えば、教育ビジネスモデル上旧来の高等遠隔教育の代替モデルであるコマースシャルインフォメディアリモデルに対して創発型高等教育クライアントインタミディエータ環境モデルとの位置性とも差異性があり、同一議論文脈によって論じる事が出来ない事も、示している。少くともインタミディエータモデルに関する特徴的差異性は、高等教育モデルに関する政策モデルに関して、異なる複数のアソシエーション政策モデルを準備する様に思われる。本稿における一定の一應的中間的帰結はアソシエーション政策モデルのパリエーションを記述する為に演繹的に、アソシエーション政策モデル立案者の持つ基本モデルにおける選択性が先決政策モデル意思決定事項として存在する事として示される。即ち、その一として先決政策モデル領域の選択意思決定問題が挙げられる。基本モデルにおける選択性環境がデザインされる場合、クライアントエージェント定義が何らかの形で拡張政策を包括したものでなければならず、かつ、クライアントエージェント定義により、少くともボロノイクライアント空間の部分空間密度が、対面上のクライアント集合空間密度と同値かそれ以上のものになる様に変更するべきアソシエーションモデル上の合理性がある事を示している。具体的にはこの様な政策法上の特徴性は、クライアント空間密度ベースの財務合理性を担保する為には、地理的定義の再定義性、即ち、クライアント空間の再定義によるボロノイ密度合理性の特殊再定義が必要であることである。ここで述べるボロノイ密度合理性の特殊再定義議論はICTモデルによる機会均等法理、研究自由法理の展開議論としても着目すべきものである。本稿は多階層な知識ムモデルによる多重中心性を持つオープンソースモデルの持つべき独立型機能に付いて論考であるが、これらの知識システムモデルの原機能は、クライアントエージェントベースで観測可能なモデルとして論じられねばならないのであり、かつ、需要構造関数モデルコスト、クライアントから観測されるセマンティックな知識階層性は、当初予測、政策化される領域連携性によって重層的に分化され、それによる需要設定に基づく適切な需要関数モデル構造をIDCに形成して構成されなければならない。少くともそこでの需要関数モデル構造も現在のコマースシャルインフォメディアリモデルの需要関数モデル構造と同一ではあり得ない。提供される知識階層性モデルは需要設定に基づく適切な動学モデルであり、かつ、上位政策的環境により、柔軟に更新されうる需要階層モデルにより仲介される必要があり、その為には信頼性尺度設計と同時に需要階層設定による指示がstochasticに重要になる。またこの指示は確率的経路選択制御設計であり、少くとも選択経路制御設計コストとして位置付けられねばならないものである。選択経路制御設計コストの分配政策は、相互紐帯関係で形成され、需要差分可測性のある需要階層機構によるセマンティックシステムコストのリターンにより政策的に位置付けられ改廃されねばならない。インクダンス会計環境下にある知識リソースモデルは相互紐帯関係で形成され、需要差分可測性のある需要階層機構に基づく設計基本計画構造は、クライアントエージェントにより自立性が表現されるユーザーが発信する発見知のサーバー機能をコンテンツ階層に加えるコンテンツ分散化政策の階層化が重要である事を示している。即ち、コンテンツ分散化政策自体も、全く知識階層性として重層化されるべきものであり、時系列上再構築も可能であるように知識階層性自体階層型結合サブシステム問題として位置付けられる。セマンティック知識形成と運用に関する動態的形成コストおよびセマンティックコストとして表現されないインセンティブを含めた情報のクライアントエージェント側への提供コスト集合自体、知識階層性により分化して政策評価されるべきであり、構築コストはこの政策評価に同軌化、会計構造上内合化する必要がある。

References

- ◆Broomhead D.S, and Lowe.D. 1988. Multivariable functional interpolation and adoptive networks. *Complex Systems*. 2, pp.321~355.
- ◆Chambers.R.J. "The Possibility of a Normative Accounting Standard" *Accounting Review*1976.
- ◆Chandhasekaran B: "Generic Tasks in Knowledge based Reasoning: High Level Building for Expert Systems Design" / *EEE Expert* pp23~30.1986
- ◆David.E.Goldberg: *Genetic algorithms in search, optimization and machine learning*. Adison-wesley 1989
- ◆Demski.J.S. "The General Impossibility of Normative Accounting Standard" *Accounting Review*.Vol. 48.No.4
- ◆Drougal A and Feber.J: *From Tom Thumb to the Dockers :Some Experiments with Foraging Robots, From Animals and Animats* 2 1992. pp451~459
- ◆Haykin S.1999 *Neural Networks*. Macmillan. Colledge publishing New York.
- ◆Lipietz.A.1998. *Choisir l'audance :Une alternative pour vingt et unieme siecle*, Paris :La Dlcouverte.
- ◆Lowe. D.1991. On the inerative inversion of RBF networks :A Statistical Interpretation *Second. IEE. International Conference on Artificial Neural Networks Conference Publication*. 349. pp29~33.
- ◆Moody.J.Wu.L,Liao.Y,Saffel.M. "Performance Functions and Reinforcement Learning of Trading Systems and Portfolios" *Journal of Forcasting* 1998 pp441~471
- ◆Pestoff.V.A.1992. "Third Sector and Cooperative Services-An Alternative to Privation" *Journal of Consumer Policy* No.15
- ◆Prakash.P, and Rappaport.A. Information Incndance and Its Significance of Accounting. *Accounting Organization and Society*1977.
- ◆Salamon.L.M.1994. The Rise of the Nonprofit Sector " *Foreign Affairs* Vol77.No4
- ◆Steels.L.: *Cooperation between Distributed Agents through Self-organization, Decentralized AI*. (Y. Demazeau and J.P. Muller eds) North Holland 1990. pp175~196